

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流
 コード番号 9086 URL <https://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者（役職名）代表執行役社長(COO)（氏名）高木 宏明
 問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長（氏名）多賀 鉄朗 (TEL) 03-6263-2803
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 *1		EBIT *2		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	199,452	12.0	11,084	8.3	12,009	25.4	10,674	28.7	7,461	49.3	7,030	45.7
2022年3月期第1四半期	178,096	20.9	10,234	46.6	9,580	△10.6	8,296	△10.6	4,998	△21.8	4,824	△23.7

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭
2023年3月期第1四半期	84.00
2022年3月期第1四半期	57.64

*1. 当社は、「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いており、「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により算出しています。なお、2023年3月期第1四半期の営業利益は、10,661百万円です。

*2. EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略で、「EBIT＝税引前四半期利益－受取利息＋支払利息」により算出しています。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	807,660	189,461	180,877	22.4
2022年3月期	791,878	178,213	170,170	21.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」及び「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」のとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえて、2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当は行わない予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	84,101,714株	2022年3月期	84,101,714株
2023年3月期1Q	413,373株	2022年3月期	413,230株
2023年3月期1Q	83,688,410株	2022年3月期1Q	83,687,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手續により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。
- ・四半期決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当第1四半期」という。)における連結業績は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	178,096	199,452	112%
調整後営業利益	10,234	11,084	108%
EBIT	9,580	12,009	125%
親会社株主に帰属する四半期利益	4,824	7,030	146%

売上収益は1,994億52百万円(前年同期比12%増)、調整後営業利益は110億84百万円(前年同期比8%増)、EBITは120億9百万円(前年同期比25%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は70億30百万円(前年同期比46%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	104,589	102,780	98%
セグメント利益(調整後営業利益)	6,826	5,318	78%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ2%減少し、1,027億80百万円となりました。

セグメント利益は、当社連結子会社の物流センター火災による影響等により、前年同期に比べ22%減少し、53億18百万円となりました。

【国際物流】

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	70,447	93,400	133%
セグメント利益(調整後営業利益)	3,236	5,595	173%

当セグメントの売上収益は、フォワーディング事業や新規案件稼働の寄与、為替影響等により、前年同期に比べ33%増加し、934億円となりました。

セグメント利益は、増収影響や収益性向上、為替影響等により、前年同期に比べ73%増加し、55億95百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位: 百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	3,060	3,272	107%
セグメント利益(調整後営業利益)	172	171	99%

当セグメントの売上収益は、前年同期に比べ7%増加し、32億72百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期に比べ1%減少し、1億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ157億82百万円増加し、8,076億60百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が36億43百万円減少したものの、売上債権及び契約資産が44億80百万円増加したことなどにより、16億7百万円増加いたしました。非流動資産は、使用権資産が90億11百万円、有形固定資産が42億89百万円それぞれ増加したことなどにより、141億75百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ45億34百万円増加し、6,181億99百万円となりました。流動負債は、その他の流動負債が54億83百万円減少したものの、その他の金融負債が111億47百万円増加したことなどにより、29億54百万円増加いたしました。非流動負債は、その他の金融負債が97億18百万円減少したものの、リース負債が91億47百万円、その他の非流動負債が12億83百万円それぞれ増加したことなどにより、15億80百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ112億48百万円増加し、1,894億61百万円となり、また、親会社株主持分比率は前連結会計年度末の21.5%から22.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ36億43百万円減少し、912億64百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ8億59百万円収入が増加し、122億19百万円の収入となりました。この主な要因は、法人所得税の支払47億29百万円等により資金が減少したものの、減価償却費及び無形資産償却費136億32百万円、四半期利益の計上74億61百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ31億95百万円支出が増加し、57億61百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得52億15百万円、定期預金の預入による支出7億12百万円等により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期に比べ4億5百万円支出が減少し、116億27百万円の支出となりました。この主な要因は、リース負債の返済84億37百万円、配当金の支払23億48百万円等により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日付で公表した「HTSK株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、HTSK株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式が上場廃止となることが予定されております。もっとも、当社においては上場廃止を前提とした業績予想の策定は行っていないため、2023年3月期の連結業績予想は記載していません。

決算補足説明資料は、当社Webサイトに掲載します。

[URL] <https://www.hitachi-transportssystem.com/jp/ir/library/presentations/>

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,907	91,264
売上債権及び契約資産	131,862	136,342
棚卸資産	1,363	1,358
その他の金融資産	10,580	11,419
その他の流動資産	10,758	10,694
流動資産合計	249,470	251,077
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	6,762	6,843
有形固定資産	169,290	173,579
使用権資産	281,265	290,276
のれん	25,881	26,648
無形資産	21,270	21,000
繰延税金資産	14,022	14,146
その他の金融資産	17,259	17,533
その他の非流動資産	6,659	6,558
非流動資産合計	542,408	556,583
資産の部合計	791,878	807,660

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	54,561	53,648
短期借入金	1,114	690
償還期長期債務	20,092	20,108
リース負債	31,926	32,252
未払法人所得税	5,385	3,670
その他の金融負債	22,019	33,166
その他の流動負債	38,044	32,561
流動負債合計	173,141	176,095
非流動負債		
長期債務	120,386	120,468
リース負債	251,343	260,490
退職給付に係る負債	39,436	39,786
繰延税金負債	7,969	8,405
その他の金融負債	18,435	8,717
その他の非流動負債	2,955	4,238
非流動負債合計	440,524	442,104
負債の部合計	613,665	618,199
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
利益剰余金	145,026	148,958
その他の包括利益累計額	9,162	15,939
自己株式	△821	△823
親会社株主持分合計	170,170	180,877
非支配持分	8,043	8,584
資本の部合計	178,213	189,461
負債・資本の部合計	791,878	807,660

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	178,096	199,452
売上原価	△154,604	△173,255
売上総利益	23,492	26,197
販売費及び一般管理費	△13,258	△15,113
調整後営業利益	10,234	11,084
その他の収益	492	758
その他の費用	△294	△1,181
営業利益	10,432	10,661
金融収益	46	1,214
金融費用	△1,003	△42
持分法による投資損益	105	176
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	9,580	12,009
受取利息	375	169
支払利息	△1,659	△1,504
税引前四半期利益	8,296	10,674
法人所得税費用	△3,298	△3,213
四半期利益	4,998	7,461
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	4,824	7,030
非支配持分	174	431

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	57.64円	84.00円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	4,998	7,461
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△558	△52
確定給付制度の再測定	△66	—
持分法のその他の包括利益	2	—
純損益に組み替えられない項目合計	△622	△52
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	605	7,101
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△1	28
持分法のその他の包括利益	50	78
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	654	7,207
その他の包括利益合計	32	7,155
四半期包括利益	5,030	14,616
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	4,878	13,698
非支配持分	152	918

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	236,311	1,861	△99,817	155,158	6,949	162,107
変動額							
四半期利益		4,824			4,824	174	4,998
その他の包括利益			54		54	△22	32
配当金		△2,348			△2,348	△113	△2,461
自己株式の取得及び売却				△1	△1		△1
自己株式の消却		△24,975		24,953	△22		△22
株式報酬取引		33			33		33
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△110	35		△75	△68	△143
変動額合計	—	△22,576	89	24,952	2,465	△29	2,436
期末残高	16,803	213,735	1,950	△74,865	157,623	6,920	164,543

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)							
					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	145,026	9,162	△821	170,170	8,043	178,213
変動額							
四半期利益		7,030			7,030	431	7,461
その他の包括利益			6,668		6,668	487	7,155
配当金		△2,348			△2,348	△118	△2,466
自己株式の取得及び売却				△2	△2		△2
株式報酬取引		5			5		5
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等		△755	109		△646	△259	△905
変動額合計	—	3,932	6,777	△2	10,707	541	11,248
期末残高	16,803	148,958	15,939	△823	180,877	8,584	189,461

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,998	7,461
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	12,730	13,632
法人所得税費用	3,298	3,213
持分法による投資損益	△105	△176
火災損失	—	812
受取保険金	△5	△368
固定資産売却損益	△32	△61
受取利息及び受取配当金	△421	△217
支払利息	1,659	1,504
売上債権及び契約資産の増減	5,188	△748
棚卸資産の増減	△85	45
買入債務の増減	△2,770	△2,819
退職給付に係る負債の増減	346	287
その他の資産及びその他の負債の増減	△7,953	△4,332
その他	761	△48
小計	17,609	18,185
利息及び配当金の受取	516	389
利息の支払	△1,508	△1,345
火災による支払額	—	△649
保険金の受取額	5	368
法人所得税の支払	△5,262	△4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,360	12,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△2,961	△5,215
有形固定資産及び無形資産の売却	325	124
関連会社株式の売却による収入	14	—
定期預金の預入による支出	△183	△712
事業譲受による支出	—	△131
その他	239	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△5,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△624	△519
長期借入債務の返済	△105	△27
リース負債の返済	△8,712	△8,437
配当金の支払	△2,348	△2,348
非支配持分株主への配当金の支払	△113	△118
その他	△130	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,032	△11,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	1,526
現金及び現金同等物の増減	△2,925	△3,643
現金及び現金同等物の期首残高	104,815	94,907
現金及び現金同等物の期末残高	101,890	91,264

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

当連結会計年度の第1四半期における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、第2四半期以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年11月29日に当社連結子会社である㈱日立物流西日本の舞洲営業所の物流センターにおいて火災が発生し、2021年12月4日に鎮火しました。

前連結会計年度末の火災損失引当金の残高は、6,423百万円であり、火災損失引当金には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、顧客及びその他の関係者に対して合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれています。当第1四半期連結会計期間の火災損失引当金の残高は、6,832百万円であり、前連結会計年度末からの主な増減の内容は、新たに認識した火災損失引当金繰入による増加660百万円、顧客及びその他の関係者に対する弁済金の支払による減少251百万円です。

また、当第1四半期連結累計期間において、代替輸送等実施による諸経費を売上原価として220百万円計上し、上記の火災損失引当金繰入額660百万円等を含む「火災損失」をその他の費用として812百万円計上しています。当該火災において保険が確定したものについては、その他の収益の「受取保険金」として367百万円計上していますが、処理が未確定となっている保険金が第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響については、現時点では未定です。

なお、当該火災の弁済等については関係者と協議中であり、上記の影響額の一部は現時点で判明している入手可能な情報に基づき最善の見積りにより算定したものを含んでいるため、協議の進捗等に応じて会計上の見積りの見直しが必要となった場合、第2四半期以降の当社の要約四半期連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(公開買付け)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、HTSK株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後予定された一連の手続を経て、当社株式全てを取得することを企図していること、及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

1. 公開買付者の概要

① 名称	HTSK株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 スティーブン・コディスポティ
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
⑤ 資本金	5,000円
⑥ 設立年月日	2022年4月21日
⑦ 大株主及び持株比率	HTSKホールディングス株式会社 (持株比率100.00%)
⑧ 当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2022年9月下旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、8,913円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
50,401,606株	22,443,900株	—株

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	104,589	70,447	175,036	3,060	178,096	—	178,096
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	3,128	3,128	△3,128	—
計	104,589	70,447	175,036	6,188	181,224	△3,128	178,096
セグメント利益	6,826	3,236	10,062	172	10,234	—	10,234
その他の収益							492
その他の費用							△294
金融収益							46
金融費用							△1,003
持分法による投資損益							105
受取利息							375
支払利息							△1,659
税引前四半期利益							8,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	102,780	93,400	196,180	3,272	199,452	—	199,452
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	4,670	4,670	△4,670	—
計	102,780	93,400	196,180	7,942	204,122	△4,670	199,452
セグメント利益	5,318	5,595	10,913	171	11,084	—	11,084
その他の収益							758
その他の費用							△1,181
金融収益							1,214
金融費用							△42
持分法による投資損益							176
受取利息							169
支払利息							△1,504
税引前四半期利益							10,674

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。